

2013年度の事業報告及び活動資料

1 2013年度の事業報告

1. 2013年度の課題

2013年度方針では「法人としての組織運営の整備と定着」を最重点課題として、次のような計画の下に活動を推進してきました。

2013年度の重点	
「組織基盤と運営の強化」の視点から	⇒ ①法人としての組織運営の整備と定着を進める（最重点課題）
「提言・教育機能」の視点から	⇒ ②消費者の権利に関わる制度整備を推進する ⇒ ③くらしに関わる経済政策、社会政策について必要な取り組みを行う
「組織強化・会員支援機能」の視点から	⇒ ④地域での幅広い協働で消費者教育を推進する

2013年度の事業計画概要

①消費者団体間の交流事業	・①-i) 運営会議の開催（年3回） ・①-ii) 地方消費者グループフォーラムの開催支援 ・①-iii) 各テーマに関するグループ活動の事務局支援
②各種消費者政策や消費者問題に関する調査・研究・提言事業	・②-i) 消費者行政に関する法制度の整備促進 ・②-ii) 消費者政策検討会の設置 ・②-iii) 政府審議会等への参加 ・②-iv) 各政党の消費者政策に関する調査
③消費者団体を対象とした情報収集並びに情報提供事業	・③-i) 会員団体の活動に関する情報収集 ・③-ii) 会員団体向けの情報提供 ・③-iii) 学習会の開催、又は紹介 ・③-iv) 見学会のもち方への支援ツール提供と活動交流
④消費者を対象とした消費生活に関する普及・教育・啓発事業	・④-i) 全国消団連ホームページの運営 ・④-ii) 全国消費者大会の開催支援 ・④-iii) その他（学習会への講師対応など）
⑤事業者を対象とした啓発事業	・⑤-i) 事業者団体への学習会等の案内など
⑥消費者団体と行政、生産者団体、事業者団体、法律家、科学者等との交流事業	・⑥-i) 社会的責任に関する円卓会議への参画 ・⑥-ii) 行政をはじめとした他団体等との対話
⑦当会の目的を達成するために必要なその他事業	・⑦-i) 機関運営の整備と定着 ・⑦-ii) 会員拡大に向けた方策の準備 ・⑦-iii) 国際的な消費者運動に関する情報収集

2. 2013 年度課題のふりかえり

(1) 法人としての組織運営の整備と定着

組織運営上必要な諸規則・規定については上期中に整備を行いました。また、理事会の下に製品安全専門委員会を設置し、PL オンブズ会議と連携して活動を進めました。

理事会の運営においては、共同代表で課題を整理した上で理事会で議論し、執行するサイクルを進めました。また、意見表明などについての意思決定の機動性を高めるため、理事会運営規則の中に電磁的手法による【回議】の仕組みを設けるなど、理事会の運営に試行錯誤を重ねた一年でした。しかし、理事会運営や会員参加の強化は引き続き課題です。

情報発信の面では、ホームページのメンテナンス、【速報】の発信範囲の拡大、【連絡会 news】の新設など、情報発信の充実強化を図りました。あわせて、会員団体向けや賛助会員向けなど発信範囲の整理を行いました。情報をより広く発信していくための工夫は引き続き課題です。

会員拡大については、早期に「全国」連絡会としての実体をつくることを目指しますが、十分な進展は得られておらず、引き続きの課題です。

(2) 消費者の権利に関わる制度整備を推進する

通常国会で「食品表示法」、臨時国会では「消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律」が成立しました。特に後者の成立に向けては、会員団体の枠を超えて早期創設運動を推進しました。各地方議会への意見書採択の働きかけや累次の緊急アピールの発表、2 度の院内集会の開催、中央での要請行動などにより大きな役割を果たすことができました。

(3) 暮らしに関わる経済政策、社会政策について、必要な取り組みを行う

時事課題について機動的に学習会を開催し、暮らしの視点から理事会で検討を行った上で、懸念点等を意見書として発信しました。2013 年度は意見書 10 本とパブリックコメント 9 本を提出しています。テーマによっては記者会見等も実施しました。

(4) 地域での幅広い協働で消費者教育を推進する

“消費者教育元年”にあたって 2013 年度方針の柱の一つとしました。引き続き、消費者庁の地方消費者グループフォーラムに実行委員として協力するとともに、従来実施してきた「いきいき消費者行政パートナーシップ表彰」の実施方法を見直しながら推進しました。また、消費者行政充実のための交流会を開催しました。

また、2013 年度からホームページを通じて提供した「工場見学記録シート」は会員団体に限らず多くの団体に活用されました。全国消団連から活動ツールを提供し、全国の団体が足並みを揃えて活動を進めるという新たなスタイルを展望させるものとなりました。

その他、引き続き全国消費者大会の開催を支援しました。

1 最重点課題

2013 年度は法人化初年度として、組織運営の整備を最重点として進めてきました。
2014 年度は、全国消団連の場における会員団体の連携を一層深めることで、消費者団体全体の存在感を高め、政策提言力を強める取り組みを最重点としていきます。

1. 視点・構え

(1) 暮らしの視点・幅広い視野

暮らしの視点を大切にしつつ、消費者の権利に関わる幅広い視野から問題を検討します。会員団体の間に様々な意見がある問題についても、多様性を活かし、多角的・中長期的な視野から学習を進めます。そうした活動を通じて、暮らしの視点から懸念点等について取りまとめ、発信していきます。

(2) 専門性・ネットワーク

全国消団連は、地域で多様なテーマで活動している団体と、特定分野を専門的に深めている団体によって構成されています。そうした特徴を持つ会員団体が連携することで、全体として消費者運動を前進させることができるよう工夫していきます。

また、消費者団体内の議論に加えて、外部専門家や事業者団体、行政、海外の消費者団体とも情報交換・意見交換を進めていく必要があります。

(3) 豊富な会員参加・機関運営

消費者運動ビジョン（2011 年）で既に整理した通り、社会的な政策課題への取り組みを効果的に進めていくためには、消費者運動自身が社会から寄せられる期待に応え得る存在となっていかなければなりません。

消費者運動の実質を強化していくために、理事会での議論を更に充実させていくことに加え、理事団体以外の会員が参加する議論の場を豊富につくり出していきます。そうしたプロセスを経て、理事会の責任で執行の意思決定を行います。

あわせて、地域単位の消費者団体が全国消団連と連携して活動するメリットを感じられるように、その方策を中長期的課題として引き続き検討していきます。

(4) 積極的発信・政策反映

上記 (1) (2) (3) を大切にしながら検討を重ねることで、全国の消費者団体の力の結集を促進し、そのことが社会的影響力を高めていく好循環を目指します。

また、政府や国会議員への働きかけに止まらず、報道機関等も含めて世論に問いかけ、暮らしの視点が政策決定に反映されるように努めます。

2. 重点テーマ

全国消団連は「消費者の権利の実現とくらしの向上、消費者団体活動の活性化と消費者運動の発展に寄与することを目的」として活動しています。くらしと社会をめぐる情勢は変化し続けており、取り組むべきテーマは極めて広範にわたりますが、そうした数多くの課題の中で、今年度は以下のようなテーマを重点として取り組んでいきます。これら以外の課題についても、理事会等で都度判断しながら、必要な取り組みを行っていきます。

(1) 消費者行政の次の5年間に向けて準備すること

2014年度は消費者基本法施行10周年にあたります。また、2015年に予定される消費者基本計画の本格改定に向けてその中身の検討が行われる年です。

この機に「消費者の権利尊重」「消費者の自立支援」と言った消費者基本法の理念から現在の状況をふりかえり、今後の消費者行政の中期的方向性（又は枠組み）について議論を深めていくことが求められます。消費者の立場から積極的に議論に参加していきます。

(2) 「規制改革」をくらしの視点から点検すること

日本経済活性化の視点から規制改革が進められています。この議論に生活の視点から参加し、「改革」の中身を検討し、環境的適正や社会的公正の実現を図ります。

(3) 情報通信技術の高度化をくらしや社会に役立つものにしていくこと

情報通信技術の高度化が急速に、また不可避免的に進行していきます。適切な政策が行われなければ私たちのくらしや社会に大きな混乱をもたらす恐れがある一方で、適切に活用されれば現在の社会的課題の解決に大きく貢献する可能性があります。近未来のくらしと社会を考えながら、消費者の視点から必要な取り組みを行っていきます。

(4) 豊かな食と農を実現していくこと

グローバル経済の下で各国が広域経済連携を競う中、くらしや産業構造への影響を注視しながら必要な取り組みを行います。あわせて、日本の豊かな食と農を実現するために、食料・農業・農村基本計画が実効性あるものとなるよう消費者の視点から取り組みます。

(5) 公正な市場経済と公共料金の透明性を高めること

税や社会保障に関わる負担増に加え、生活関連物資の価格動向にも注意が必要な情勢です。くらしを守るために、市場における公正な価格形成と公共料金の透明性確保を求めていく必要があります。

(6) 消費者市民の立場から地球環境とエネルギーについて考え、行動すること

原子力発電に依存しない社会と、消費者が多様な選択肢から選べるシステムの実現に向けて取り組みます。消費者市民としての姿勢で気候変動問題に取り組みます。

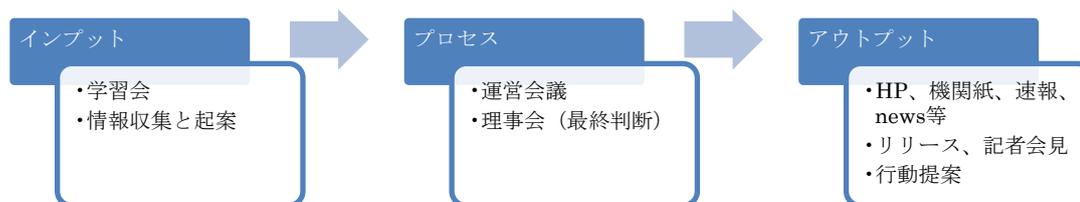
(7) 地域での活動を支援すること

人口の高齢化が急速に進行する中で、くらしをめぐる様々な政策分野で「地域」がキーワードになっています。地域で様々な課題に取り組む会員団体に対して、全国消団連の機

能を活用して可能な支援を行っていきます。活動情報の発信、交流の場づくり、地域間の共同活動の提案、地域のネットワークづくりの支援等の取り組みを検討していきます。

3. 最重点課題の推進体制

消費者団体の持つ限られた資源の中で、2014年度の重点課題を推進していきます。会員団体の協力により組織運営に要する労力をできるだけ簡略化し、「政策検討プロセス全体の充実」を図りながら、実働的な体制で臨みます。



(1) インプット

① 「学習会」の開催

消費者団体として問題を検討していくにあたって、問題の状況を知り、様々な視点に学ぶことは大変重要です。引き続き理事会や共同代表・事務局などで学習会の企画を検討し、柔軟に組み立てていきます。

② 情報収集と起案

この間の理事会では、事務局提案議題だけでなく、各理事からの提案も議論されるようになっていきます。引き続き、寄せられた議題を共同代表と事務局で整理しながら丁寧に進めていきます。

また、継続的に情報を収集、研究、蓄積していくべき分野については、理事会の下に専門委員会を置き、定期的を開催していきます。（専門委員会の設置は、運営だけが重くならないように注意しながら、理事会で個別に検討します）

(2) プロセス

① 運営会議

政策課題の検討にあたっては、問題の状況を知り様々な視点に学ぶことに止まらず、くらしの視点から考える（検討する）ことが必要となります。こうしたプロセスを、理事会だけでなく可能な限り多くの会員団体の参加を得ながら進めていくために、意見集約の機会として運営会議を位置づけます。理事会と組み合わせて開催することを基本としながら、必要に応じて随時開催も行います。

消費者委員会や政府の各種審議会に委員として参加する消費者団体メンバーにも非公式な形で参加していただきながら、かつ研究者等外部の力も借りながら、情報交換し、意見交換し、くらしの視点から検討する場としていきます。

② 理事会

理事会は全国消団連の執行の意思決定機関であり、2014年度の最重点課題にあたっては、最終のとりまとめの役割を負います。会員団体の意見は言うまでもなく、外部諸団体等の意見も傾聴しながら、全国消団連の見解を判断していかなければなりません。

上記の「学習会」や「運営会議」での意見交換などを総括して判断していきます。

(3) アウトプット

① 情報発信

「ホームページ」「消費者ネットワーク誌」「速報」「連絡会 news」を通じて発信します。これら情報発信については、その情報を必要とする人々に届くよう、発信方法やルート、範囲について随時改善を検討していきます。

② メディアへの発信

意見書の発表等と合わせて、必要に応じてマスコミリリースや記者会見を配置していきます。

③ その他（行動提起等）

理事会は必要に応じて会員団体への行動提起を検討します。（各地域での要請行動、中央での要請行動など）

2 2014 年度活動計画

1. 活動計画

2014 年度は、**1**で掲げた最重点課題も含めて次のような事業を計画します。

	2014 年度方針（案）	事業計画（案）
調査・研究・提言 （定款 4 条②）	<ul style="list-style-type: none"> ・2014 年度の最重点課題とします。 ・問題の現状を知り、様々な視点から学び、消費者団体としての見解をまとめ、広く社会に発信していきます。 ・審議会等への参加や必要に応じて運動を組織することによって、主張の実現を目指します。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 学習会 ② 専門委員会 ③ 社会的発信 ④ 政府審議会への参画 ⑤ 運動組織
消費者団体交流 （定款 4 条①）	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会と合わせて運営会議を基本配置し、会員団体の学習や意見交換、活動交流の場としていきます。運営会議のテーマについては理事会で検討していきます。 ・全国消費者大会、地方消費者グループフォーラムの開催に引き続き協力していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 運営会議 ② 全国消費者大会開催支援 ③ 地方消費者グループフォーラム開催支援
生産者、事業者、 専門家等、他団体 交流・啓発 （定款 4 条⑤⑥）	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者団体、事業者団体、専門家団体等との対話の機会に積極的に対応し、対話の場を作り出していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ①他団体等企画への参加・対応 ②他団体への対話の働きかけ
情報収集・提供、 消費者啓発 （定款 4 条③④）	<ul style="list-style-type: none"> ・「連絡会」機能の強化については、引き続き改善を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ①ホームページ ②ネットワーク誌 ③消団連速報 ④連絡会 news
その他 （定款 4 条⑦）	<ul style="list-style-type: none"> ・「全国」の名に相応しい組織基盤の整備に引き続き取り組みます。 ・会員拡大に向けて全国消団連の紹介パンフなどを準備していきます。 ・2016 年の設立 60 周年に向けて、組織強化の方策等について検討を開始します。 	<ul style="list-style-type: none"> ①機関運営 ②会員拡大 ③国際情報

2. 日 程

(1) 考え方

「運営会議での議論⇒理事会での決定」を基本モデルとして隔月開催します。全国消費者大会実行委員会も含め、全国から集まる機会を有効に活用します。(下は時間割モデル)

11:00～12:15 (1.25 h)	全国消費者大会実行委員会
13:00～15:30 (2.5 h)	運営会議 (交流、学習、討論など、各回毎に企画)
15:30～17:30 (2.0 h)	理事会

(2) 主要日程

	2014 年度スケジュール案			(参考) 2013 年度スケジュール	
	理事会	総会 (運営会議)	参考	理事会 (共同代表会議)	総会 (運営会議)
5 月		5/22Ⅱ総会 5/22 運営会議	消費者月間	5/16①理事会	5/16 総会、運営会議
6 月	6/9 代表 Mtg 6/19①理事会				
7 月	7/22 代表 Mtg			7/8 共同代表会議 7/18②理事会	
8 月	8/4 代表 Mtg 8/21②理事会	8/21 運営会議			
9 月	9/16 代表 Mtg			9/9 共同代表会議 9/19③理事会	9/19 運営会議
10 月	10/6 代表 Mtg 10/16③理事会	10/16 運営会議		10/7 共同代表会議 10/17④理事会	
11 月	11/17 代表 Mtg			11/6 共同代表会議 11/14⑤理事会	
12 月	12/8 代表 Mtg 12/18④理事会	12/18 運営会議		12/9 共同代表会議 12/19⑥理事会	
1 月	1/19 代表 Mtg			1/7 共同代表会議 1/16⑦理事会	
2 月	2/9 代表 Mtg 2/19⑤理事会	2/19 運営会議			
3 月	3/23 代表 Mtg	3/13～3/14 全国消費者大会	3/15 世界消費 者権利の日	3/10 共同代表会議 3/20⑧理事会	3/1415 全国消費者大 会、3/20 運営会議
4 月	4/13 代表 Mtg 4/23⑥理事会	4/23 運営会議		4/7 共同代表会議 4/17⑨理事会	
5 月	5/11 代表 Mtg 5/21①理事会	5/21Ⅲ総会 5/21 運営会議	消費者月間	5/12 共同代表会議 5/22①理事会	5/22 総会、運営会議

1. 2014 年度収支予算書（正味財産増減計算書）

2014年4月1日より2015年3月31日			(単位:円)	
科 目	2014年度予算	2013年度実績	増減	
	(a)	(b)	(a) - (b)	
1. [経常増減の部]				
(1) 経常収益の部				
受取会費	3,560,000	5,211,000	-1,651,000	
正会員	3,470,000	5,121,000	-1,651,000	※1 派遣職員費の増減(-247万円+82万円)
賛助会員	90,000	90,000	0	
受取寄付金	2,937,174	2,937,174	0	(前年並み想定)
事業収益	1,484,140	1,484,140	0	(前年並み想定)
購読料	429,000	429,000	0	
学習会参加費	23,500	23,500	0	
交通費	1,031,640	1,031,640	0	
雑収入	123,079	123,079	0	(前年並み想定)
レセプション会費	119,000	119,000	0	
他 雑収	4,079	4,079	0	
経常収益計	8,104,393	9,755,393	-1,651,000	
(2) [経常費用の部]				
事業費	2,894,848	2,590,045	304,803	
派遣職員費	30,000	64,680	-34,680	(派遣職員費4~6月分)
通信費	211,266	211,266	0	
旅費交通費	1,053,720	1,053,720	0	
会議費	800,000	160,517	639,483	※2 政策課題強化のため、学習会講師謝金や外部会場の使用を想定
調査研究費	0	0	0	
事務費	0	0	0	
印刷費	799,862	1,099,862	-300,000	※3 パートナーシップ表彰冊子化取り止め
関係団体費	0	0	0	
ネット関連費	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
雑費	0	0	0	
管理費	5,209,545	5,575,296	-365,751	
派遣職員費	977,370	2,302,480	-1,325,110	(派遣職員費4~6月分)
法定福利費	66,000	66,000	0	
通信費	404,099	404,099	0	
旅費交通費	568,411	440,720	127,691	※4 会員行事への参加や、会員拡大に向けた出張旅費を想定
会議費	795,221	795,221	0	
調査研究費	250,000	118,332	131,668	※5 政策課題強化のため、調査研究費を確保
広告宣伝費	700,000	0	700,000	※6 会員拡大と60周年準備のため(紹介リーフレットの作成等を想定)
事務費	378,222	378,222	0	
印刷費	411,513	411,513	0	
関係団体費	306,309	306,309	0	
ネット関連費	176,400	176,400	0	
租税公課	81,650	81,650	0	
雑費	94,350	94,350	0	
経常費用計	8,104,393	8,165,341	-60,948	
当期経常増減額	0	1,590,052		
2. [経常外収支の部]				
経常外収益	9,283,242	7,693,190	1,590,052	
経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	9,283,242	7,693,190	1,590,052	
当期正味財産額	9,283,242	9,283,242		
正味財産次期繰越額	9,283,242	9,283,242		

2. 2014年度 正味財産増減計算書 内訳表

2014年4月1日より2015年3月31日						(単位:円)
科 目	事業会計				法人会計	合計
	広報事業	教育啓発事業	交流事業	事業会計		
	消費者ネットワーク	学習会等	交流会、運営 会議他	合計		
(1) 経常収益の部						
受取会費	0	0	0	0	3,560,000	3,560,000
正会員	0	0	0	0	3,470,000	3,470,000
賛助会員	0	0	0	0	90,000	90,000
受取寄付金	0	0	0	0	2,937,174	2,937,174
事業収益	429,000	0	1,055,140	1,484,140	0	1,484,140
購読料	429,000	0	0	429,000	0	429,000
参加費	0	0	23,500	23,500	0	23,500
交通費	0	0	1,031,640	1,031,640	0	1,031,640
雑収益	0	0	0	0	123,079	123,079
レセプション会費	0	0	0	0	119,000	119,000
他 雑収	0	0	0	0	4,079	4,079
経常収益計	429,000	0	1,055,140	1,484,140	6,620,253	8,104,393
(2) [経常費用の部]						
事業費	790,046	269,074	1,835,728	2,894,848	0	2,894,848
派遣職員費	30,000	0	0	30,000	0	30,000
通信費	193,046	0	18,220	211,266	0	211,266
旅費交通費	0	0	1,053,720	1,053,720	0	1,053,720
会議費	0	200,000	600,000	800,000	0	800,000
調査研究費	0	0	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0	0	0
印刷費	567,000	69,074	163,788	799,862	0	799,862
関係団体費	0	0	0	0	0	0
ネット関連費	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	5,209,545	5,209,545
派遣職員費	0	0	0	0	977,370	977,370
法定福利費	0	0	0	0	66,000	66,000
通信費	0	0	0	0	404,099	404,099
旅費交通費	0	0	0	0	568,411	568,411
会議費	0	0	0	0	795,221	795,221
調査研究費	0	0	0	0	250,000	250,000
広告宣伝費	0	0	0	0	700,000	700,000
事務費	0	0	0	0	378,222	378,222
印刷費	0	0	0	0	411,513	411,513
関係団体費	0	0	0	0	306,309	306,309
ネット関連費	0	0	0	0	176,400	176,400
租税公課	0	0	0	0	81,650	81,650
雑費	0	0	0	0	94,350	94,350
経常費用計	790,046	269,074	1,835,728	2,894,848	5,209,545	8,104,393
当期経常増減額	-361,046	-269,074	-780,588	-1,410,708	1,410,708	0